潜水艦発射型誘導弾

【事業の概要】

我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等（以下「艦艇等」という。）に有効に対処するため、自艦の行動範囲を秘匿し、高い隠密性を有して行動できる潜水艦から発射可能なスタンド・オフ・ミサイルとして、新たな対艦誘導弾を開発する。

現状・課題

敵は、着上陸侵攻対処能力を増強し、防空能力を向上した複数艦艇により着上陸侵攻するとともに、わが島嶼部正面の海域において、継続的に海上輸送を実施して侵攻能力を維持・増進する。これに対し、我は共同対艦攻撃を実施して敵部隊の着上陸を阻止し、島嶼占領の既成事実化を阻止するが、現有装備は火力発揮するために必要な射程が不足している。

インプット（資源）

総事業費（予定）

約７９３億円※（５か年計画(基準)）

※ 技術試験・実用試験のための試験研究費は別途計上。

アクティビティ（事業内容）

試 作

誘導弾 等

関連試験

・ サブスケールモデルを活用する等、必要な技術確認を進め、設計に反映

技術試験

・ 試作品の発射試験等により、誘導弾の性能を評価

その他

・ これまで取り組んできた研究開発事業における成果等を踏まえつつ、試験を整理統合し、開発期間を短縮
・ 既存の潜水艦のシステムに対して、大規模な改修を伴わない誘導弾とし、必要コストを低減

アウトプット（試作品の製造・技術の確立）

試作品

「潜対艦誘導弾」のプロトタイプとして、誘導弾等を設計・製造し、納入

技術的課題の解明

水中発射インテグレーション技術

○ 母艦適合性技術
○ 操舵浮上技術

海面離脱・飛しょうインテグレーション技術

○ 海面離脱技術
○ ブースター分離・翼展開技術
○ エンジン・飛しょう技術

アウトカム（成果目標）

目標性能・コスト（初期）

長射程化による対艦攻撃能力の向上

被侵攻島嶼正面の全海域等を通過する相手方を撃破可能

開発期間の短縮

各種試験を整理統合し、リスク解消のステップを最小化することで、必要な開発期間を大幅に短縮、早期装備化に寄与可能(ただし試験設備競合や試験人員不足等、技術管理面のリスクに留意)

開発経費等の削減

既存の研究開発成果を活用した効率的な開発

整備計画・運用構想（中長期）

整備計画

・令和10年代の潜水艦に搭載

・期待する量産単価
努めて安価かつライフサイクルコストの低減を図れること

運用構想

潜水艦の水中発射管から発射可能な誘導弾によるスタンド・オフ攻撃

インパクト（我が国の防衛への効果）

【政策目標（大綱との関係）】
【施策目標（中期防との関係）】

・ 従来の領域における能力の強化（スタンド・オフ防衛能力）

（略）島嶼部を含む我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏の外からの対処を行うためのスタンド・オフ火力等の必要な能力を獲得するとともに、（略）迅速かつ柔軟に強化する。

・ 装備体系の見直し

（略）各自衛隊の運用に必要な能力等を踏まえつつ、装備品のファミリー化、装備品の仕様の最適化・共通化、各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達等を行う（略）。

・ 装備調達の最適化

自衛隊の装備品の質及び量を必要かつ十分に確保するためには、高性能の装備品を可能な限り安価に取得する必要があり、予算の計上のみならず執行に際しても、徹底したコスト管理・抑制を行う必要がある。

＜開発実施線表＞

年度	5	6	7	8	9
実施内容	◀ 本事業（試作）				▶
				◀ 技術試験・実用試験	▶

総合評価

新たなプラットフォームから発射が可能な誘導弾を開発してスタンド・オフ防衛能力を早期に強化していく必要がある。

また、本事業を短期間で完了するため、これまで取り組んできた研究開発事業における成果の活用を図る等の取組みは、開発期間の短縮、経費の抑制等を追求する観点から、重要である。これらを踏まえると、本事業に着手することは妥当である。